



写真 203 老人大学いなみ野学園

第二節 社会教育と生涯教育の基盤整備

一 急激な社会構造の変化と社会教育・生涯教育の展開

兵庫県における社会教育・生涯教育の推進

兵庫県では、昭和四十二（一九六七）年、「創造的な福祉社会の建設」を目標に、生涯教育を兵庫県の教育の基本理念として県勢振興計画の中に位置づけた。これは、

昭和四十六年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」における「生涯教育の観点から全教育体系を総合的に整備する」という考え方を、結果的に先取りするものであり、兵庫県の生涯教育の先進性を示すものであった。その象徴の一つが、昭和四十四年七月一日の

「老人大学いなみ野学園」の開設であり、日本の先駆けとも言うべき生涯教育施設であった。

昭和五十年に策定した兵庫県の総合計画「二一世紀への生活文化社会計画―参加と合意と連帯の県政」において、六十年を目的に、県民の自発的な学習活動や生活文化の輪を広げていくための基盤整備と、そのための支援をしていく総合的な体制づくりを目指すこととした。次いで昭和五十一年、生涯教育の体系化に関する報告書「行政施策の現状分析と今後の方向」を作成し、その中で、生涯教育推進体制の確立を図るため、

生涯教育推進連絡会の設置が提言された。また、昭和五十三年、知事提案説明において、提言の具現化の一つの柱として、嬉野台生涯教育センター等の整備が明らかにされた。

兵庫県の生涯教育施策の推進 体制—知事部局への事務委任

昭和五十年前後に、生活文化社会の創造に向けて、生涯教育が中核的な考え
方として位置づけられたことから、兵庫県における生涯教育の体系化が図られ、兵庫県教育委員会の所管事務の一部を知事部局へ委任することとなった。その先鞭をつけたのが、昭和四十年に知事部局に企画部青少年参事室を設置したことを契機に、四十三年に企画部に事務委任された青少年教育である。

昭和四十七年には県政教育調査会が設置され、生涯教育の理念や構想、生涯教育の観点からみた家庭、学校、社会の在り方等について検討し、同年十月、生涯教育に関する調査研究「会議のまとめ」として報告された。そして、昭和四十三年の青少年教育に続き、五十年には高齢者教育、芸術文化、五十四年には婦人教育の事務を委任した。あわせて、但馬文教府、各文化会館等の管理運営に関する事務も生活文化部へ移管された。これらの事務委任については、地方自治法第一八〇条の七の「教育委員会の事務の権限に属する事務の補助執行」を根拠とするもので、文部省との調整の上でなされた。当時は全国でも他に例を見ない先進的な考え方であり、県政全体で「生涯学習体系への移行」を図るものであった。その後も他の分野における事務委任が継続することとなり、教育委員会としては、結果的にその所掌事務の多くを譲ることとなった。

社会教育専門職 員の養成と配置

昭和三十四年、社会教育法の改正により、市町村の教育委員会に社会教育主事を置くことが義務づけられたが、同時に、人口一万人未満の市町村においては当分の間、設置が猶予

表57 社会教育関係職員の配置状況（昭和48年度）

	市	郡	町	配置 人員数
教育委員会数	21	5	50	
配置市町郡数	21	5	41	138
社会教育主事 (派遣を含む)	専任のみ	2	1	24
	専任・兼任	9	4	3
	兼任のみ	10	0	14
派遣社会教育主事	8	3	8	22
社会教育指導員		5	30	73

（『生涯学習の推進』を参照して作成）

されたように、当時、人材不足や身分保障などの問題があり、各市町村が一斉に設置することが困難な状況にあった。そうした中、公民館活動を中心に様々な社会教育事業の重要性が増す一方で、社会教育の振興のための専門職の養成と確保が必要とされ、あわせて、市町村においては実際の、具体的な教育内容について指導できる人材が求められていた。そこで、昭和四十六年度から社会教育指導員設置事業費の補助制度が発足した。国と県が財政的な支援を行うもので、兵庫県においては、社会教育指導員が初年度三〇人、昭和五十三年度には八一人が配置された。その担当分野は、地域改善対策としての教育、青少年教育、高齢者教育等であり、社会教育の振興の大きな力となった。県内市町においては、昭和四十三年、社会教育の一層の振興と市町社会教育委員会相互の連携を推進するため、社会教育委員協議

会が結成された。昭和四十九年には、兵庫県社会教育委員会も含めた兵庫県社会教育委員協議会が結成され、全県的な社会教育振興の体制が整備される一方、市町において実際の活動の計画・実施に当たる社会教育専門職員の配置が急務となっていた。

また、全国的にも市町村社会教育主事の配置率が低いことから、昭和四十九年六月、社会教育審議会から「市町村における社会教育指導者の充実強化のための施策について」の答申がなされ、その中で、都道府県が人材を確保して市町村の求めに応じて派遣し、国・都道府県はその財政的援助を講ずるよう提言した。これが派遣社会教育主事制度の始まりである。国の補助金

交付要綱によれば、市町村に派遣する社会教育主事の給与は、国と県が二分の一ずつ負担し、任命権は都道府県教育委員会にあるとされた。派遣社会教育主事の担当分野の多くは、地域改善対策としての教育、社会教育、PTA関係であったが、昭和五十年代からはスポーツ担当も派遣されることとなった。県内の派遣状況については、昭和四十八年には二二人、四十九年には三八人が派遣されたが、県と市町間の給与の違いや職員定数等の難しい問題があった。しかし、後に但馬地区では全市町に派遣されるなど、昭和五十二年度は六三人が派遣された。昭和五十四年には、一三市四郡三一町に四八人が派遣されている。

社会教育主事の多くは、学校教員五年以上の経験を経て社会教育主事講習を受けて任用されることから、文部省は四〇日程度の講習によって有資格者を増やすこととした。兵庫県では、社会教育主事の確保を図るため、文部省が実施する講習の受講を積極的に推進したところ、例年約七〇人程度の対象者が神戸大学や近隣の大阪大学、滋賀大学、岡山大学等で受講した。なお、社会教育主事には、社会教育担当経験のある市町村の一般職員がなることもできるが、実際には教職員が多いのは、教育職としての高い識見と、学校開放やPTA活動に関わりがあること、夏季休業中に講習を受講できることなどが挙げられよう。任期を終えた後は、学校現場に復帰し、社会教育の経験を生かし、地域との連携を深めるなど、先進的な取組を展開していった。

二 生涯教育の拠点整備と社会教育施設の拡充

文化会 県政百年記念事業の一環として、県内各地区に、地域住民の社会的文化的活動の拠点となるべき
館構想 文化会館が設置されることとなった。この文化会館構想には、先駆けとして、昭和三十八年十二



写真 205 県立嬉野台生涯教育センター

その流れの中で、昭和五十三年、県議会で「生涯教育センターの建設構想及び生涯教育推進体制の整備方針」が採択され、五十四年七月、県教育委員会所管による全国最初の生涯教育センター、嬉野台生涯教育センターが社町（現加東市）に開設された。中国縦貫自動車道の開通に合わせ、県はこの道を経済開発の道とする以上に、文化を創る道として「緑の回廊計画」の中に位置づけ、文化・教育施設の展開を図っていた。また社町が県土のほぼ中央にあり、昭和四十六年に移

設であった。従来、兵庫県教育委員会の所管であったこれらの施設は、県政としての総合的な生涯教育の推進を図るため、昭和五十四年四月から生活文化部に移管された。



写真 204 但馬文教府での生活科学講座

されることとなった。昭和四十五年に丹波文化会館（柏原町（現丹波市））、四十七年に淡路文化会館（津名郡一宮町（現淡路市））、五十年に西播磨文化会館（新宮町（現たつの市））が開設された。これらの施設には、本館・宿泊棟・講堂・体育館・研修室等が設けられ、生活科学センターを併設する全国にも例を見ない総合施

月に開設された但馬文教府の活動が根底にあった。文教府は、成人、婦人、青少年、高齢者と、それぞれのライフステージに応じた学習の場であり、地域の文化活動の拠点ともなっていた。昭和四十三年には、豊岡生活科学センターが構内に併設され、生活の科学化や消費者教育に関連する事業が、文教府と一体的に運営

転してきた兵庫県立教育研修所、嬉野台生涯教育センター、そしてセンター開設の前年に開学した兵庫教育大学の三つの施設が近隣に存在することも大きな意味があった。

一方、嬉野台生涯教育センターの開設に伴い、昭和二十一年に戦前の県立学徒錬成場から公民館的性格を持つ公民の研修の場として再出発した県立嬉野公民研修所は、その役割を終えた。現在のセンターの宿泊研修棟は、研修所の当時の「八紘寮」を模したデザインとなっている。

公民

戦後の社会教育を担う基幹施設である公民館も、当初は「青空公民館」や「間借り公民館」と呼ばれるなど、その整備は十分とは言えなかったが、高度経済成長期の社会情勢の変化に応じて整備が進展し、その役割にも変化が生じていた。

昭和四十一年には、独立館九八館、併設館一〇〇館の合計一九八館であったが、三十四年の文部省告示第九八号「公民館の設置及び運営に関する基準」を満たす独立館は五一館にとどまっていた。一九八館中、専任常勤の館長は五八人しかおらず、多くは市町の教育長や社会教育担当課長が兼務していた。専任の主事も五六人という状況ではあったが、地域の婦人会や青年団などによって、公民館を拠点に様々な活動が行われていた。

昭和四十四年十一月、兵庫県公民館振興計画策定研究会が「兵庫県公民館整備方針」を提示した。これにより、県内市町において、社会教育法上求められている基準を満たし、かつ、施設として独立した公民館の整備を目指すこととなった。昭和四十五年度には兵庫県公民館整備促進期成会（翌年に兵庫県公民館振興連盟に改称）が設立され、以降、国庫補助等も得て、公民館の建設が急ピッチで進められた。同年、一〇市町に



写真 206 公民館でのコーラス教室

において、国庫補助により五館、県の自治振興助成事業補助により五館が建設され、四十九年までに計五二市町で公民館の整備が行われた。

公民館活動の活性化については、昭和四十二年度から、教育委員会、企画部生活課、神戸新聞社などの関連機関が連携し、県内一〇市町を指定して地域課題解決学習を推進した。地区別研究協議会や合同研究発表会を開催するなど、公民館活動の充実を図った。また、昭和四十一年には、兵庫県公民館運営審議会委員協議会が設立され、公民館活動の一層の充実が期された。

高度経済成長は、都市部とその周辺での若者の就業、さらにはその結果としての核家族化を招き、農山村部では青年団・婦人会等の衰退が始まるとともに増加する高齢者への対応等が必要となった。これに伴い、公民館の役割にも変化が生じ、昭和四十六年には社会教育審議会から「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」が示された。こうして、高齢者の学びへの対応や、新たなコミュニティの形成等が、公民館の役割となっていった。

昭和四十四年度から公民館活動振興事業（国庫補助二分の一）が四年間、次いで四十八年度から公民館活動活性化促進事業が実施され、地域の課題解決と地域振興に貢献するとともに、公民館活動の活性化が図られた。昭和五十年代には、生涯教育の考え方が普及し、学習者のニーズや各人のライフステージに応じた学習課題を積極的に取り入れ、公民館活動現代化促進事業などにより、新しい公民館活動を実証的に検討しようとする動きが見られた。昭和五十年度的における公民館活動現代化促進事業は七市八町の一五公民館で取り組



写真 207 移動公民館「文鳥号」

まれた。

高度経済成長期には、その潤沢な歳費もあって、独立館、中央公民館、福祉施設等との複合館が建設され、その普及率は急速に向上した。しかし、プログラムが高度な内容になるなど、一部において「身近ではない」と感じられる傾向も出てきたことから、一面ではあるが、今一度「下駄履き」で気楽に訪ねることのできる環境やプログラムの整備も求められていたと言えよう。

ここで、県が実施したユニークな取組である「移動公民館」について紹介したい。県は、戦後、社会教育施設・設備の確保が難しい状況の中で、大型自動車に視聴覚教材や図書等を搭載して県内各地を巡回する移動公民館として「文鳥号」と「こうのとり号」を配備した。「文鳥号」は、昭和三十二年までに、淡路、丹有、但馬、西播磨の各地にも配車され、県内の隅々まで巡回活動を行った。「こうのとり号」は、僻地を訪問するとともに、文化施設が整備されていない一〇〜一二市町を選定し、各市町年間三回「くらしの文化講座」を開設した。ここでは、教育相談の他、美術講座（絵画の見方・味わい方・実技）、音楽講座（楽譜の読み方・斉唱・独唱などの実技）、文芸講座（短歌・俳句・現代詩）、読書講座が実施された。こうのとり号は、昭和四十五年度に文化課へ移管された。文鳥号は、公民館の設置が進んだこと、本来は市町公民館の職務であることから、昭和四十九年三月に廃止された。なお、文鳥号の廃止に伴い、昭和五十年度に、六万四〇〇〇冊（当初）の蔵書を備えた「ひょうご文庫」が、県内五カ所（但馬文教府・丹波文化会館・嬉野公民研修所・淡路文化会館、西播磨教育

事務所)に設置され、同年には延べ八一市町に三万三〇〇〇冊を貸し出した。

青空公民館

日本独自の総合的社會教育施設である公民館は、戦後の荒廃した社會において、民主化の促進と生活の科學化に、大きな力を發揮したが、社會教育法との趣旨とは裏腹に、施設・設備の整備は財政上も困難な狀況にあつた。このため、屋外での催しを中心となることから「青空公民館」、他の施設に間借りしていることから「間借り公民館」、あるいは看板だけが立派だつたことから「看板公民館」などと揶揄されることも多かつた。団塊の世代にとっては、夏の夜に公園や運動場で行われた「映画の夕べ」を懐かしく思い出されるだろう。しかし、公民館関係者の意気は高く、旧來の封建的社會關係からの脱皮、食生活の改善などの様々な取組が、婦人会や青年団を中心に展開された。青空、間借りではあるけれど、地域住民が氣樂に参加できることから「下駄履きの公民館」として親しまれた。

県立施設の整備・拡充 県立近代美術館は、兵庫縣政百年記念事業の一環として、昭和四十五年十月十日に、神戸市灘区に開設された。近代美術館としては、全国で二番目に開館した美術館であり、ロダン、ブー

ルデルなどの彫刻、アンソール、ルドン、ゴヤなど近代の版画を系統的に収集し、郷土ゆかりの小磯良平、金山平三かなやまへいぞうなどの作品も収集した。また、昭和四十六年から、毎年、県民に美術創作の発表の場を提供する「県展」を開催し、県内の各文化會館等で作品の巡回展示を行う「移動美術館」も実施された。

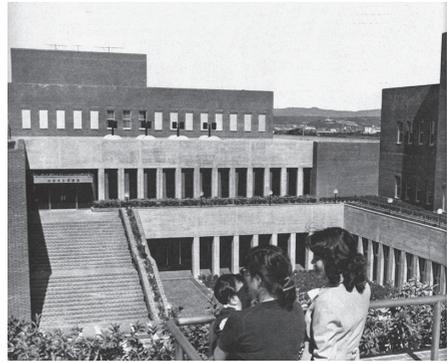


写真 208 県立図書館

ブラリーは、四十九年、県立図書館の開設とともに、兵庫県視聴覚ライブラリーを県立図書館に、県内各地の視聴覚ライブラリーを各文化会館に移管した（西播磨は翌年の西播磨文化会館の開設にあわせて移管）。

また、昭和四十八年一月の坂井時忠知事さかゐ ときただの新春放談で発表された県立博物館の建設については、五十四年八月に設立準備室を設置、五十五年に建築基本構想の策定に至り、五十八年四月の開館が目指されることとなった。

県立図書館は、昭和四十九年十月、明石市の明石公園（明石城跡）の一角に、明石市立図書館と併設する形で開館した。昭和五十一年には音楽資料室を開設するなど、以降、設備・資料の充実とともに県内公立図書館職員の研修機会の整備を図っていくこととなった。また、戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）から貸与を受けたナトコ映写機と二十九本のフィルム教材の活用が始まる視聴覚ライブラリーは、当初、県庁内（社会教育課、分館が姫路・豊岡）に置かれた。昭和四十二年度、県内各地区の視聴覚ライブラリーは六カ所（各教育事務所）、地域視聴覚ライブラリーは、九市一団体の二〇カ所が整備された。県の視聴覚ライ

表58 コミュニティカレッジの
実施状況 (昭和54年度)

地区	学校数 (講座数)	受講 者数	時間 数
神戸	4 (4)	362	297
阪神	5 (7)	339	525
丹有	3 (3)	120	176
東播	4 (4)	185	262
西播	3 (3)	123	163
但馬	1 (1)	52	51
淡路	3 (3)	199	181
計	23 (25)	1,280	1,655

(『兵庫の教育』を参照して作成)



写真 209 コミュニティカレッジ

三 生涯教育機会の充実

高等学校施設での成人教育
—コミュニティカレッジ

昭和三十年代の終わり頃から、高等学校施設を活用した成人教育としての講座学習に広がりが見られた。夏季休業中の一週間集中して、高等学校等の施設を開放し、「生活の科学化」を視点とした学習活動が始まった。県立篠山産業高等学校では、昭和三十八年から文部省の委嘱を受け、「地域開放講座」を実施してきたが、四十一年からは工業科(機械・電気・土木)、商業科、生活科と全学科において高等学校開放講座「生活科学講座」を実施した。この取組は、地域の学校がその施設・設備や人材を活用し、地域の人々が気軽に学べることから、「街角の専門学校」との愛称で親しまれた。

昭和四十三年、県教育委員会は、この事業を引き継ぎ、篠山産業高等学校に加えて、県立兵庫工業高等学校、武庫工業高等学校、農業高等学校、飾磨工業高等学校の五校で「コミュニティカレッジ」を実施した。昭和四十四年には、県内各地の実業高校二〇校において二〇講座で延べ一〇〇〇人を超える受講者があり、二十歳代が三三・三%、三十歳代が二七・九%、四十歳代が二一・一%と、まさに勤労世代のニーズに応えるものであった。男女比は四対六であった。実施に当たっては、開設学校、地域の教育委員会、関係団体等によって運営委員会



写真 210 たけのご学級

を組織し、国・県の補助事業として、例年一講座四〇万円程度の経費で委託する方法をとっている。初期には学科に関連した商業実務・園芸・趣味や教養に関する講座が多かったが、情報社会の進展とともにコンピューター等の情報に関する講座が増えている。

昭和五十三年度は県立情報センター、五十四年度は市立・私立の高等学校にも枠を広げ、また明石市錦城コミュニティセンターも加わり、二一校二機関二五講座で約一三〇〇人の参加を得た。以降も、開催校や講座内容を改編しながら、充実発展を続けていくこととなった。

身体障害者への学習支援

身体障害者へ 県教育委員会は、義務教育修了年齢以上の身体障害者の学習要求に応えるため、昭和四十五年度から、視覚障害者を対象とし

た「青い鳥学級」を、姫路、明石、西宮の三市において開設した。青い鳥学級運営委員会に事業委託し、一学級三〇人以上で年間四〇時間以上の学習活動を行った。その内容は、社会人としての幅広い教養や職業に関する知識・技能等を修得するとともに、広く県民との交流の場を通して、相互理解を深め、共に生きる喜びを創造する場を提供するものであった。「青い鳥学級」においては、学級生の送迎にはじまり、朗読奉仕、学習の補助・支援活動など、多数のボランティアの協力が得られ、活動を通してその交流が広がった。

進行性筋ジストロフィー症者を対象とする「たけのご学級」は、昭和四十九年度から、国立療養所兵庫中央病院において開設された。進行性筋ジストロフィー症者は、難病と闘いながらの療養が生活そのものでも

表59 身体障害者への学習支援の状況

青い鳥学級			くすの木学級			たけのこ学級	
学級数	回数	延参加者数	学級数	回数	延参加者数	学習時間	受講者数
6	48	1,876	6	33	977	354	23

(『兵庫県教育委員会40年のあゆみ』を参照して作成)

あり、生活を向上・充実させる学習活動が重要視されている。その内容は美術・手芸・七宝焼きなどの技能講座に加え、社会見学も実施され、外出の機会の少ない受講者にとって大きな喜びとなった。「たけのこ学級」も、車椅子等のアシスタントボランティアをはじめ、医療機関、県立上野ケ原養護学校の手厚い支援・協力によって支えられている。

聴覚・言語障害者を対象とする「くすの木学級」は、昭和四十九年度、姫路、明石、西宮の各市において開設され、くすの木学級運営委員会に事業委託して実施された。一学級三〇人以上の九学級で、年間二〇時間以上の学習活動が行われた。内容は、福祉や医療、スポーツや踊り、手話による歌など、工夫を凝らした多様な活動を展開した。「くすの木学級」においては、開設当時は手話通訳者が少ない上に手話ボランティアも限られていたこともあり、県民生部や民間奉仕団体の協力を得て手話通訳講習会が開催された。

三つの学級の拡充・発展の背景には、これらのボランティアの温かい支援があったことを忘れてはならない。

昭和五十年代からは、兵庫県社会福祉協議会、神戸新聞厚生事業団、国際ロータリークラブ、ライオンズクラブ等の協力を得て、「青い鳥」「くすの木」「たけのこ」の三つの学級が一堂に会し、多くのボランティアを交えて相互理解と交流を深める「身体障害者社会学級のつどい」を開催することとなった。会場は兵庫県民会館、その内容は、各学級生の生活体験発表、芸能発表を中心に、著名人の講演を取り入れるなど多彩なも

のであった。昭和五十三年度以降、順次、会場を県民会館から県内各地に移し、地域の人々との交流を図るとともに、これらの活動についての啓発に努めている。昭和五十四年度のつどいは、各学級生・関係者・ボランティアあわせて一二〇〇人の参加を得て、明石市民会館で開催された。また、同年、「青い鳥学級」は六地区で各七〜九回（延べ一八七六人）、「くすの木学級」は六地区で各五〜七回（延べ九七七人）、「たけのこ学級」は二三人の学級生が参加して実施された。

婦人教育の振興 兵庫県は、「婦人学級の振興と婦人団体の育成」を図るために、昭和三十八年から「地域の課題を学習主題とし、かつ学級のあり方の研究」を目的とする文部省委嘱婦人学級を活用するとともに、あわせて「家庭における幼児教育」という視点での活動を加えて県教育委員会委託の婦人学級を開催してきた。

また、兵庫県連合婦人会の結成により全県的な事業活動が可能となり、各地域の婦人会は、それぞれの地域に即した学習活動と社会活動を展開している。昭和四十一年度、県教育委員会社会教育課は、婦人教育の振興に当たって、婦人学級指導者養成講習会、婦人学級生大会を開催するとともに、婦人教育調査指導などを実施し、婦人教育のリーダー養成と活動の活性化を図った。これらは、本県における婦人教育の先進性を示すものであった。

婦人教育や婦人の社会的活動に関する実地研修を行うとともに、兵庫県内の婦人教育の振興と充実を図るため、「婦人の国内研修（県外研修）」が実施された。昭和四十二年度から四十九年度までに、概ね五十歳以下の代表を一〇人前後、県外に派遣し、八年間に、一九都府県での実地研修を行った。

表60 県委託婦人学級の学級編成の類型

編成	地区							計	%
	神戸	阪神	丹有	東播	西播	但馬	淡路		
母親	7	21	22	49	51	37	16	203	30.9
祖母と母親	—	—	12	9	18	32	8	79	12.0
幼稚園のPTA	33	33	2	22	11	9	9	119	18.0
婦人会員	2	3	23	11	35	41	19	134	20.4
幼児の年齢別	3	18	1	—	8	7	6	43	6.6
祖母	—	1	19	4	2	11	4	41	6.2
保育所のPTA	1	2	—	11	3	1	5	23	3.6
職場婦人部	—	2	1	—	—	—	—	3	0.4
その他	—	6	4	2	—	—	—	12	1.9
計	46	86	84	108	128	138	67	657	100.0

(『兵庫の教育』を参照して作成)

その他、昭和四十五年度から「働く婦人問題研究事業」において、県内に六つの実践地区が指定され、働く婦人を取り巻く様々な課題についての研究・協議が行われ、婦人の労働についての環境改善への取組がなされた。昭和四十七年度からは「若妻の家庭経営研究事業」において、県内六地区で、若い家庭婦人が新しい時代の家庭経営能力を身につけるための学習や実践について研究・協議を行った。昭和五十年代からは、乳幼児を持つ母親の学習活動を援助する「保育エイド養成学級」、国際的な視野を持つて平和に貢献する婦人の育成を図る「国際理解教育研究事業」(連合婦人会委託)、兵庫県婦人工芸展開催補助事業(大丸神戸店における一週間にわたる展示会)の実施など、その領域は多岐にわたっている。

文部省委嘱婦人学級は、未だ学習の機会を得ない婦人層に対して開設を図るとともに、学習内容の充実と、その成果の活用が図られた。昭和四十二年度においては、一学級当たり四万六〇〇〇円の委

嘱経費で、一学級四〇人以上、年間四〇時間以上の学習、開設場所は公民館、婦人会館、学校等で行われ、県内各地に六〇学級が開設された。婦人学級は、文部省委嘱、県委託、市町教育委員会、公民館、各婦人団体等でそれぞれ開催され、同年の開設状況は、あわせて一二三四学級、六万四五一六人であった。



写真 211 婦人生活大学

間講座を開設するとともに、技能実習や事例研究などを織り込んだ婦人生活研究科、消費生活研究科を開設した。

また、同年に県教育委員会は生活文化課から分任を受け、婦人生活大学を開設し、嬉野公民研修所、但馬文教府、丹波文化会館、淡路文化会館を会場に、各会場六〇〜八〇人で、年間八〇時間実施するなど、婦人の学びの場の拡充を図った。なお、婦人教育に関連する内容は、昭和五十四年、県教育委員会から知事部局に委任された。

幼児教育 の進展

幼児教育は、家庭教育と表裏の関係にもあり、社会教育における重要な領域である。社会の急激な変化の中で、家庭の教育機能の低下が指摘されるようになってきた。こうした世相に対処

昭和四十七年には、婦人を対象とした県民大学の開設とともに、県内各地に県民大学講座を開設した。生活や社会の激しい変化に対応すべく、より広い視野での婦人教育が重要視されるようになったことから、県は、昭和四十八年、県生活部生活課に婦人生活大学担当参事を配置し、初年度は、都市部を中心に、九地区で九講座を開設・運営し、五一九人が修了した。その内容は、情報化、環境問題、余暇の在り方、人権問題などであった。昭和四十九年度からは、県立の嬉野公民研修所、但馬文教府、丹波文化会館、淡路文化会館を会場に一二講座が開設され、五十年度は一四講座と拡大していった。昭和五十二年度には、働く女性のために夜



写真 212 県立幼児教育センターのプレイルーム

するため、兵庫県では全国に先駆けて、昭和三十八年度から「幼児教育委託婦人学級」が開設された。市町教育委員会に委託し、地域の婦人団体と協力して三年間で県内全小学校区に婦人学級を開設しようとするもので、一学級四〇人、年間四〇時間、委託料四万円の事業であった。開設場所は、公民館二〇％に対して学校が六〇％と学校が学習センターとしての役割を果たすとともに、学校関係者の協力・支援を得て推進された。学習教材は、幼児教育の専門家に委嘱し、テキストとして『幼児の育て方』を作成、全学級生に配布した。また映画、スライド、録音教材についても順次整備された。あわせて、学級運営の指導者養成のための研修会を県内四会場で開催した。成果と課題について研究を深めるため、婦人学級、保育園、幼稚園、婦人団体等の関係者による幼児教育振興大会も県内六地域で開催した。

昭和三十九年度からは国庫補助による「幼児教育婦人学級」（四十三年度からは「幼児教育学級」と改称）を、五十一年度まで継続して開設した。昭和四十三年度には県内七地域（神戸、阪神、丹有、東播、西播、但馬、淡路）で、合計六〇八学級を開設した。昭和五十一年度からは、心身共に健全で情操豊かな子どもを育成するために、子どもを知り、母親自身の成長を促す学習の場として、「乳幼児学級（県補助）」が学級生三〇人以上、学習二〇時間以上で、県内各市町に九二学級が開設された。

県立幼児教育センターは、昭和四十一年八月に策定された「県勢振興計画」の中で、その整備が具体的に記載され、四十三年五月、全国に先駆け



写真 213 幼児教育テレビ番組「赤いほっぺ」
撮影風景

て、県立姫路短期大学のキャンパス内に、専門的な指導・研究・調査を行う幼児教育の専門機関として開設された。集会室・図書室・相談室・ファミリールーム・プレイルーム等を備えた総合施設で、あわせて啓発講座の開設、来館者の相談などに当たった。同年度の各講座や研修会、教育相談などの利用者は一万二〇〇〇人に及んだ。

昭和四十五年七月からは、幼児教育テレビ番組「赤いほっぺ」の放送を開始した。これは幼児教育の学習の機会を拡充するため、茶の間にテレビ番組を提供するもので、内容は、幼児の遊びや生活の成長過程を追って収録し、これに専門家が解説を加えていくというものであった。一五分番組

を年間二六回、毎週日曜日、午前一〇時四五分からサンテレビで放映した。また、視聴者をモニターとして「幼児教育サンデーグループ」の編成を推進し、町内や職場等を単位にして、県内に八八のグループが編成された。グループにおいては子育てを中心に学習会が開催され、昭和四十九年度からは、グループの代表等を招集し、情報交換とともに、リーダーの育成が図られた。

昭和四十七年度からは、国の施策として、家庭教育（幼児期）相談事業が実施されることとなり、兵庫県においても幼児教育センターを中核として、「赤いほっぺ」に加えて、巡回相談指導、はがき通信「赤とんぼだより」、電話による相談指導など、総合的な幼児教育支援の取組が展開されることとなった。

はがき通信「赤とんぼだより」は、県内全域に「届ける幼児教育」として人気を博した。二歳児を第一子

に持つ家庭を対象に、往復ハガキで養育上の質問・相談への回答や情報を提供するもので、毎年四万世帯に對して、年間五、六回実施した。巡回相談指導は、幼児教育、教育心理、児童精神医学の専門家が、県内八ヶ所〇会場を巡回して、乳幼児の家庭教育上の諸問題について、直接に相談指導を行うもので、五歳児を中心に、人格の発達、生活習慣、情緒の発達等の相談が多くみられた。電話による相談指導は、同年七月に幼児教育センター内に開設され、電話番号「八八一四一三三（ハハのヨイミミ）」の愛称で親しまれた。昭和五十一年度の電話相談は五〇〇〇件を超えている。昭和五十四年からは兵庫県民サービスセンター内にも開設した。

PTAと連携した 家庭教育の推進に当たっては、PTAとの連携が不可欠であり、昭和三十九年度からの
家庭教育の推進 国庫補助による家庭教育学級も、校区のPTAを中心に学校や公民館等で熱心に取り組

まれた。兵庫県PTA協議会においても「学習するPTA」のスローガンの下、家庭教育について多くの取組を推進し、その後「町に出るPTA」として地域との連携を深めていった。昭和四十一年度からは家庭教育学級の県費補助を受け、県内で一八九学級が開催され、市町教育委員会の企画・運営の下、年間の学習時間が二〇時間以上で実施されている。市町がPTAに委託しているものと合わせると約三〇〇学級の開催となった。

地域を越えたPTA間の交流は、昭和四十三年度からPTA南北姉妹提携事業として実施されていたが、四十六年度からは、県の施策と協調し、「むらとまちのPTA学園」を開設し、地域間の交流を深めるとともに、様々な環境における子どもの健全育成活動について研修活動が行われた。同年度においては県内で二

二組（三八小学校、六中学校）の交流が行われた。

共稼ぎ家庭の増加とともに、放課後の居場所のない児童が増えたことから、昭和四十二年度より、留守家庭児童会育成事業を実施し、県内六地区に六市町一三の児童会が設置された。公民館、学校等で、年間三カ月以上、週三回以上、定員は一児童会当たり三〇人以上、内容は文化活動、レクリエーション活動、学習活動というものであった。また、急激な社会の変化の中で、放課後や休日にも子ども達が自由に安全に遊ぶことのできる場所の確保が必要となり、「子どもの遊び場づくり運動」が展開され、地域の空き地や社寺の境内、あるいは公民館・学校の施設開放によりその場が確保された。私有地等については、多くの市町で固定資産税の減免措置が講じられた。昭和四十二年度は神戸市を含む県内七地区で二〇三五カ所、四十四年度には三

一七七カ所に達した。

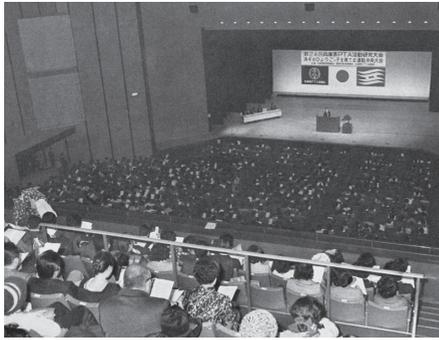


写真214 あすのひょうごっ子を育てる運動
中央大会

昭和四十九年度からは「迷惑をかけない人づくり運動」が実施された。県内一二カ所に事業委託、六カ所で地区推進大会、県民小劇場（神戸市生田区（現中央区））で中央大会を実施してその啓発に努め、昭和五十二年度からは、「あすのひょうごっ子を育てる運動」へと引き継がれていった。昭和五十四年度からは、「あすのひょうごっ子を育てるしつけ学級」が、県内一二カ所の兵庫県立高等学校育友会連合協議会に委託された。当時、「教育ママ」「父親不在」などの言葉に代表されるように、社会全体にしつけや子育てについての価値観の混乱や戸惑いの広がりが見られ

ど、草分け的な存在となった。昭和五十四年度には、姉妹編として『家庭づくりの手引き草』九万五〇〇〇部を発刊した。

勤労青年の学びの場 青年学級は、勤労青年に対し、夜間または休日に、実生活に役立つ学習の機会を提供するために、国庫によって市町村が開設する教育事業で、参加者の自主性を尊重しつつ、生活の実

態及び地方の実情にあわせ開設、運営された。青年学級生の数は昭和三十年に頂点に達したが、以降は、高学歴化の進展もあって減少し、四十二年度は県内で八二学級（国庫補助要件を満たす六一学級、満たさない二一学級）が設置され、四七九六人が在籍した。

また、義務教育修了後直ちに織物業に従事する女性従業員に対して、その希望に応じて、生活に役立つ知

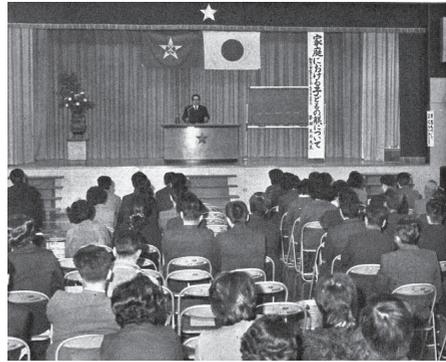


写真 215 子どもへのしつけに係る講演会

たことから、同年、子育てに関する学習資料『しつけの手引き草』の発刊に至った。京都大学名誉教授の鯨坂二夫あじさかふつおを委員長として教育学者、PTA代表等の委員によって編纂され、幼児、小学校低学年、高学年、中学校の各期に分け、A五判八〇頁にまとめたものである。さらに昭和五十三年度には、幼児前期、高校期を加え、『しつけの手引き草総集編』としてまとめて刊行され、公的資料としては異例の二七万五〇〇〇部を頒布し、隠れたベストセラーとも言われた。従来私的なものとして、あまり教育行政が踏み込まなかった家庭教育について、親としての在り方を示唆するものとして、全国的に反響を呼び、類似の育児書が出回るな



写真 216 丹波文化会館での青年フロンティア活動

識技能や社会人として望ましい教養を身につけることのできる組織的な教育を行った兵庫県中町高等文化学院（昭和三十六年開校）の存在も特筆されよう（同学院は昭和五十年に県教育委員会から企画部青年局に移管）。

昭和四十一年度から文部省委嘱「青年教室」も開催され、県内では、三木市、^{ゆめさき}夢前町、温泉町、南淡町で開催された。昭和四十二年度からは県の委託事業「青年生活教室」が、一教室二〇人以上、二〇時間以上で県内四〇カ所において開催された。同年の「青年教室」は一市二町で、「青年生活教室」は一一市二〇町で開催されている。

その他にも、昭和四十二年度に、多くの青年も学んでいる社会教育通信教育課程の県内の受講生二万二〇〇〇人を対象に二〇の学習班を編制し、相互交流と学習の深化を図った。学習班は孔版・書道・硬筆・きもの・速記・服装・保育で編成されている。十一月二十三日（勤労感謝の日）に研究集会を開催し、七〇〇人が参加した。研究集会は、以降も、毎年この日に開催されている。

昭和四十五年度からは、地域の変容が激しい中で、新しい地域の開発を目指す青年の育成を図るための「青年フロンティア教室（県教委委託）」が、県内一市四郡一六町で四〇教室（一教室四〇人以上、学習時間四〇時間以上）が開催されている。次いで昭和四十六年度からは、広域的にフロンティア活動の中核となる青年の育成のため「青年フロンティア大学（県教委委託）」が県内四地区で開催された。



写真 217 兵庫県婦人会館
(兵庫県連合婦人会提供)

昭和四十八年度からは、四十四年度開始の「新就職者研修」を進展させ、中学校卒業後、すぐに就職した勤労者に対して継続的な仲間づくりと学習の場を設定する「わこうど社会学級」が、但馬文教府、嬉野公民研修所、丹波文化会館、淡路文化会館で開設された。

なお、県の青少年の活動の総合的な推進を図るため、昭和四十三年に兵庫県青少年本部が設置され、五十二年には、地方青少年本部を県内六ブロック（県民局）に設置し、全県的な活動の充実を図ることになった。

四 地域における社会教育の担い手

地域における社会教育、生涯教育の推進の担い手として、社会教育法第一〇条に基づく社会教育関係団体が挙げられる。県内の社会教育関係団体について紹介する。

婦人 終戦直後に編成された兵庫県連合婦人会は、昭和三十五年、県内の会
員から一人一〇〇円の拠出により、神戸市生田区に兵庫県婦人会館を

建設し、国や県の支援を受け、家庭教育、婦人教育、消費者教育、生活文化活動など、その時々課題に取り組み、学習と実践活動を通して、婦人の地位向上を図るとともに、女性の立場から地域の活性化に貢献してきた。また、それらの活動を通して、あわせて県民運動の振興に取り組んできた。昭和四十一年には、従来からの女子学生支援である女子学生奨学生事業を国内から海外へ拡大し、カナダやドイツなどに留学生を派遣している。また、婦人会は、昭和三



写真 218 青年団による奉仕活動

十九年、芦屋市に兵庫県ユネスコ会館を建設し、ユネスコ活動を中心に、国際親善にも取り組んできたが、五十一年に「国連婦人の一〇年」のスタートとともに、国際交流活動を通して一層の婦人の地位向上に貢献した。同年には、兵庫県の婦人会員数は四〇万人と称された。

青年

戦後、復員してきた若者や勤労働員から解放された若者たちによって多くの地域青年団が組織され、各地域の自治活動や地域づくりに大きな力を発揮してきた。昭和二十五年に立ち上げられた兵庫県連合青年団は、三十年三月の文部省調査によると、団員数は一八万七〇〇〇人で、全国一を誇っていた。しかし、高度成長期における都市化、高学歴化による青年の都市部の企業への就職や大学への進学などに加えて、価値観の多様化等により、若者人口が多いにもかかわらず、昭和四十年代から団員数の減少が目立ち始

めた。そこで、各地域の青年団の活性化を図るために、次のような多彩な取組が展開された。昭和四十一年に、従来の青年団体指導者研修会に代わる青少年活動リーダー養成講習会を、女子の部、地区別の部（神戸市を除く県内五地区）、中央の部に分類して開催した。また、青年の政治学習の場として従来の五回にわたる「青年模擬国会」、一二回にわたる「明日の政策提案会議」に続いて、昭和四十二年、会議形式で意見を交わす「青年会議」を県高等学校野外活動センターで一泊二日で開催した。昭和四十二年から「あすをつくる青少年会議」を開催し、時代に応じた青年団活動の在り方を検証するとともに、「青少年活動グループ養成講習会」を開催し、地域の青少年活動のリー



写真 219 子ども会での折りヅルづくり

ダーの養成を図った。昭和四十五年度から「青年の国内交歓研修」に参加、二〇人が都市班と農村班に分かれて、約二週間にわたって県域を越えての交流を深めつつ、それぞれの郷土の振興のための活動の在り方について研修に努めた。しかしながら、団員数は昭和四十六年五万人、四十九年三万三〇〇〇人、五十年二万七〇〇〇人、五十一年一万七〇〇〇人と、急激に減少していった。昭和五十五年の調査では、連合青年団加盟組織が二二都市郡団、連合青年団に未加盟の組織が二二団であった。

子ども会
昭和三十一年に発足した子供会連絡協議会は、四十年、兵庫県子ども会連絡協議会へと発展し、同年の調査では、単位子ども会の数は、四七六六団体、二五万八〇〇〇人を超えていた。子ども会は、

休日や長期休業中に、野外活動やスポーツ、あるいは学習会など、様々な体験を通して、子ども達に社会のルールやマナーを身につけさせるなど、社会性の涵養を図る貴重な社会的役割を担ってきた。昭和四十八年度で、約五四〇〇団体、約三四万人、指導者約七万三〇〇〇人を数えている。同年には、子ども会等青少年団指導者研修会が、県内六地区九会場で開催され、七三五人が参加した。以降、学校、PTA等と連携しながら、スポーツ大会や野外活動、文化活動など、地域での児童生徒の健全育成を支える組織として大きな力を発揮してきたが、単位子ども会の数は、昭和五十五年の六八一五団体をピークに、以降、減少を続けることとなった。



写真 221 兵庫県PTA協議会定例総会
(兵庫県PTA協議会提供)



写真 220 ボーイスカウト活動振興大会

ボーイスカウト・ボーイスカウト連盟の前身である「大日本少年団連ガールスカウト」は戦前に政府方針により解散した。昭和二十四年、ボーイスカウト兵庫県連盟が設立され、二十六年には第一回の県内合同野営大会が明石公園で開かれるなど、順調に再建の道を歩んだ。登録者数も、同年には五九団、一五九〇人であったが、昭和四十二年一〇四団、六七〇〇人、五十五年には二〇九団、二万三四七人を数えている。ガールスカウトは、戦後間もなく昭和二十四年に神戸市垂水区に第一団が誕生、三十三年には兵庫県推進委員会が発足し、活動が本格化した。昭和三十六年に兵庫県支部が設立され、一七団登録者数約四〇〇人であったが、五十五年には六七団体三六七六人と増加している。

PTA 兵庫県のおよそすべての市郡PTAが加盟している兵庫県PTA協議会(育友会) 協議会は、昭和二十六年に発足した。当時は各学校それぞれにPT

Aまたは育友会と名乗っていた。戦後の混乱期にあつて、その活動は学校後援会的方向に傾きがちであったが、昭和四十年代頃から、PTAの在り方をめぐって様々な考え方が錯綜したため、昭和四十三年には、兵庫県教職員組合はPTA解体論を発表し、全国運動に高めようとする状況もあつた。同年、県教育委員会は、各界から一七人の委員を委嘱し、兵庫県育友会(PTA)研

究協議会を開催した。昭和四十四年に「育友会（PTA）のあり方に関する報告書」を作成し、PTA活動の望ましい在り方を提示した。これらの動きを受けて、兵庫県PTA協議会は、PTA運営研究大会を開催、その趣旨の確認を進めた。昭和四十七年には、PTA活動での事故等に備え、兵庫県PTA安全互助会を設立、四十八年には各地区でPTA研究会を開催し、PTA活動の振興を図った。このような経緯の中で、兵庫県PTA協議会は、県の子育て・家庭教育支援事業のパートナーとして、多くの事業で連携を進めてきた。

五 高齢者の学びと「いなみ野学園」の先進性

昭和四十年、ユネスコの第三回世界成人教育推進国際委員会において、フランスの教育思想家ポール・ラングランは、ワーキング・ペーパーを提出し、広く世界に「生涯教育」の理念を発信した。

折しも、日本では、他国に先駆ける高齢化の進展の中で高齢者の学びの重要性が認識され、文部省は高齢者学級の設置を進めることとなった。昭和四十一年度、地域の高齢者の学びの場として、県内では二市町（小野市、揖保川町）に高齢者学級の設置が委嘱された。以後、毎年市町を変えながら昭和四十五年度まで実施された。その内容は、高齢者についての生きがい、健康、家庭関係、法律などが中心であり、いかに楽しく健康で、生きがいをもって老後を暮らすか、というものであった。一方、兵庫県教育委員会では、生涯教育の観点から、高齢者に学習機会を提供し、高齢生活の充実を図るため、昭和四十二年度から四十五年度まで、「老人学級」の実施を一〇市町に委託した。同年の学級生は合計で六九七人であった。高齢者学級と老人学級は、県内各市町における高齢者の学びの在り方について考える機会ともなり、市町での高齢者の学びの推

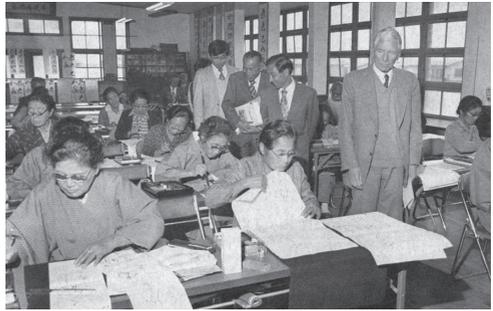


写真 222 生涯教育の提唱者ラングランによる
いなみ野学園訪問

進役とも言えよう。兵庫県では「水平的な統合を目指す生涯教育の構想」の実現に向けての動きが始まった。

ここで兵庫県の生涯教育の先進性として特記すべきことは、昭和四十三年、全国に先駆けて、高齢者の「生きがい創造」を理念とする老人大学の開設を決定したことである。場所は、加古川市の県立農業短期大学跡地であった。昭和四十四年七月一日、名称を「いなみ野学園」とし、県立農業高校で開校式を実施、一年制で入学生は二三人であった。八月には四年制の通信教育課程を発足し、十二月には改装を終えた新校舎で、あらためて開学式を挙行了した。昭和四十五年、学園生全員からの「落第志願」の要望があり、修業年限を二年に延長した。昭和四十六年、四十七年にも同様

の延長の要望があり、結局四年制となった。昭和四十八年三月にいなみ野学園第一回卒業式、通信教育課程の第一回修了式を挙行了した。開設後、いなみ野学園には国内外から見学者が訪れ、昭和四十九年にはブラジル・パラナ州議員二人人が、五十一年にはブラジル・マリンガ総合大学教授が来訪した。極めつけは、同年「生涯学習の祖」とも言うべきユネスコ成人教育会議のポール・ラングランの来園を得たことであり、いなみ野学園は、高齢者の学びのメッカとなった。

昭和五十年度には、いなみ野学園以下の老人大学、老人講座は、民生部高年福祉課に移管された。

昭和五十二年四月に、通信教育課程を改編し、高齢者放送大学が開設された。毎週土曜日の午前五時三〇

分から六時までの三〇分間、年間五二回（一三回×四クール）、ラジオ関西で放送された。学習内容やその他の一般教養記事等を掲載した通信テキストを、年間一〇回程度発行し、受講者は往復葉書を利用してレポートを提出、担当は指導助言等を返送するというきめ細やかな取組であった。スクーリング（面接授業・相互学習）は、いなみ野学園での年間一回の宿泊スクーリング（二泊二日）に加えて、受講者が自らの居住地近くで参加する年間一回（一日）の地区スクーリングが開催された。同年の本科生は二九九人、聴講生は五七八人であった。

このように名実ともに全国に例を見ない充実した制度、施設・設備が整ったことから、更に活動の振興を図るため、昭和五十二年九月に兵庫県高齢者生きがい創造協会（現兵庫県生きがい創造協会）を設立し、「高齢者学習の推進」「高齢者の生きがいと健康づくりの普及と啓発・推進」「高齢者の社会参加の推進」を三つの柱に、新たなスタートを切ることとなった。その所管は、いなみ野学園・高齢者放送大学の運営、高齢者教育会議の開催、学ぶ高齢者のつどいの開催などであり、加えて高齢者の創作活動のための園芸センター・薬草園・陶芸の村・手づくりの店・高齢者生きがい創造センターの管理運営も行っていった。

また、昭和五十二年には、大学院と通称される「指導者養成講座」の設置により、学年進行制の四年制の大学と二年制の大学院を併設することとなった。兵庫県の生涯学習といなみ野学園の先進性は「生きがいづくり」と重ねて「学びの成果の社会還元」としての高齢者の社会参画を促すとともに、そのリーダー養成を図る指導者養成講座を大学院に位置づけたところにあると言えよう。

昭和五十四年の講座編成は、大学が「園芸・自然・生活・福祉・陶芸・ふるさと・文化」の七学科、指導

表61 いなみ野学園の在学者数（昭和54年度）

4年制老人大学 講座	学科	園芸	自然	生活	福祉	陶芸	ふさと	文化	計
	学年								
	1	270		115	60	36	32	60	573
	2	239	54	106	62	31	28		520
	3	235	54	105	57	37			488
	4	205	47	89	45	30			416
	計	949	155	415	224	134	60	60	1,997
指導者養成 講座	コース	自然	文化	生活	福祉	計			
	学年								
	1	22	16	12	36	86			
	2	23	7	14	37	81			
	計	45	23	26	73	167			

〔兵庫の高齢者教育〕を参照して作成

者養成講座は「自然・文化・生活・福祉」の四コースと多岐にわたっている。クラブ活動は、水曜と土曜に実施、洋画、水墨画から短歌、俳句、社交ダンス、謡曲など一六の分野に及んでいる。在学者数は、表61のとおり、大学講座（四学年）合計一九九七人、指導者養成講座（二学年）合計一六七人であった。

昭和五十四年には創立一〇周年記念式典を挙行。近隣市町の高齢者大学を終えていることが入学の条件であったが、当時の職員によると三倍前後の入学希望者があり、抽選結果をめぐって明暗が分かれるという状況も見られた。

なお、いなみ野学園の設立を契機に、同学園を核として、昭和四十五年但馬文教府（みてやま学園）・丹波文化会館（丹波OB大学）、四十六年に嬉野台生涯教育センター（うれしの老人大学）、四十八年

に淡路文化会館（いざなぎ学園）、西播磨文化会館（西播磨老人大学）と、全県での県立の高齢者の学びの場が整ったのである。

昭和四十九年には、県内各地の県立施設、県立高校、市町公民館等に一三の県委託老人大学、四つの県立施設に老人大学が配置され、いなみ野学園は四年制、その他は二年制で、それぞれが二〜七の専門教科を持つという総合的な高齢者の学習機関となった。